

平成14年3月期 個別中間財務諸表の概要



平成13年10月30日

登録銘柄

会社名 株式会社日本エアシステム

本社所在都道府県 東京都

コード番号 9203

本社所在地 東京都大田区羽田空港三丁目5番1号

問い合わせ先 責任者役職名 総務・施設部長

氏 名 尾 宮 静 夫

T E L (03) 5756-4046

決算取締役会開催日 平成13年10月30日

中間配当制度の有無 有・無

1. 13年9月中間期の業績 (平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満切捨

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13年9月中間期	189,316 (2.7)	12,803 (3.6)	8,350 (14.4)
12年9月中間期	184,323 (4.8)	12,364 (59.6)	7,298 (78.8)
13年3月期	360,280 (4.5)	16,313 (92.3)	6,336 (279.4)

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円 %	円 銭
13年9月中間期	4,194 (86.2)	191 61
12年9月中間期	2,252 (44.2)	102 90
13年3月期	1,507 (136.3)	68 87

(注) 1.期中平均株式数 13年9月中間期21,887,979株 12年9月中間期21,887,979株 13年3月期21,887,979株

2.会計処理の方法の変更 有・無

3.売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年9月中間期	- -	- -
12年9月中間期	- -	- -
13年3月期	- -	- -

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	451,121	31,018	6.9	1,417 13
12年9月中間期	474,735	27,651	5.8	1,263 32
13年3月期	462,816	27,177	5.9	1,241 66

(注) 期末発行済株式数 13年9月中間期21,887,979株 12年9月中間期21,887,979株 13年3月期21,887,979株

2. 14年3月期の業績予想 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金
	百万円	百万円	百万円	期 末
通 期	-	-	-	円 銭
				円 銭

(注) 別紙(9頁)参照

1 . 中間貸借対照表

資 産 の 部

(単位 : 百万円)

科 目	(平成13年9月30日) 金 額	(平成13年3月31日) 金 額	増 減 (印 減)
流動資産	72,162	79,691	7,528
現金・預金	15,945	24,515	8,569
営業未収入金	26,759	26,019	740
貯蔵品	17,036	16,041	994
その他	12,676	13,195	519
貸倒引当金	255	80	174
固定資産	378,719	382,777	4,057
(有形固定資産)	(353,922)	(357,662)	(3,739)
建物	65,980	66,999	1,018
航空機	268,949	276,098	7,148
建設仮勘定	5,930	558	5,371
その他	13,061	14,005	944
(無形固定資産)	(1,826)	(1,980)	(153)
(投資その他の資産)	(22,970)	(23,134)	(163)
投資その他の資産	23,032	23,188	155
貸倒引当金	62	54	7
繰延資産	239	347	107
開発費	239	347	107
資 産 合 計	451,121	462,816	11,694

負債・資本の部

(単位：百万円)

科 目	(平成13年9月30日) 金 額	(平成13年3月31日) 金 額	増 減 (印 減)
負債の部			
流動負債	145,909	155,134	9,225
営業未払金	34,747	31,284	3,463
短期借入金	74,535	90,128	15,593
1年内償還予定社債	1,700	-	1,700
未払法人税等	4,428	2,399	2,028
その他	30,499	31,323	824
固定負債	274,193	280,503	6,309
社債	8,800	10,500	1,700
長期借入金	223,997	228,051	4,053
長期未払金	13,625	14,641	1,015
退職給付引当金	23,363	22,501	861
その他	4,407	4,809	402
負債合計	420,103	435,638	15,535
資本の部			
資本金	23,486	23,486	-
法定準備金	14,460	14,460	-
資本準備金	13,975	13,975	-
利益準備金	485	485	-
欠損金	8,118	12,312	4,194
別途積立金	3,400	3,400	-
中間(当期)未処理損失	11,518	15,712	-
(うち中間(当期)純利益)	(4,194)	(1,507)	4,194
その他有価証券評価差額金	1,189	1,542	(2,686)
資本合計	31,018	27,177	353
負債・資本合計	451,121	462,816	11,694

2 . 中間損益計算書

科 目	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	増 減 (印 減)	前期比
	百万円	百万円	百万円	%
経常損益の部				
営業損益の部				
営業収益	189,316	184,323	4,993	102.7
営業費用	176,512	171,958	4,554	102.6
事業費	148,813	144,039	4,773	103.3
販売費及び一般管理費	27,699	27,918	219	99.2
営業利益	12,803	12,364	438	103.6
営業外損益の部				
営業外収益	544	1,005	461	54.1
受取利息及び配当金	90	74	16	121.8
その他	453	931	477	48.7
営業外費用	4,997	6,072	1,074	82.3
支払利息	4,338	4,441	102	97.7
その他	658	1,630	971	40.4
経常利益	8,350	7,298	1,052	114.4
特別損益の部				
特別損失	170	3,440	3,270	4.9
特別退職金	170	2,806	2,635	6.1
固定資産除却損	-	259	259	-
投資有価証券評価損	-	258	258	-
投資有価証券売却損	-	116	116	-
税引前中間純利益	8,180	3,857	4,322	212.1
法人税、住民税及び事業税	4,254	2,137	2,117	199.1
法人税等調整額	268	531	263	50.5
中間純利益	4,194	2,252	1,941	186.2
前期繰越損失	15,712	17,219	1,507	91.2
中間未処理損失	11,518	14,967	3,449	77.0

3 . 中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法
(2) 有価証券の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法
子会社株式及び関連会社株式	中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）
（時価のないもの）	移動平均法による原価法
(3) デリバティブ取引の評価基準	時価法
(4) 固定資産の減価償却方法	定額法
有形固定資産	定額法、ただしソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
無形固定資産	
(5) 繰延資産の処理方法	商法の規定する期間（5年）に每期均等額を償却している。
開発費	支出時に全額費用として処理している。
社債発行費	
(6) 引当金の計上基準	
貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。
(7) リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
(8) ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。
ヘッジ会計の方法	
ヘッジ手段と対象	ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引、通貨スワップ及び商品スワップ取引
	ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュフローが固定されその変動が回避されるもの
ヘッジ方針	基本的に取引市場相場におけるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象のキャッシュフロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュフロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。
(9) 消費税等の会計処理	税抜き方式によっている。

2. その他

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	当中間期	262,295百万円
	前 期	251,533百万円
(2) 保証債務及び保証予約等	当中間期	14,521百万円
	前 期	15,640百万円

(3) リース取引関係

(単位：百万円)

(単位：百万円)

項 目	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	<table> <tr> <th></th> <th>取得価額 相 当 額</th> <th>減価償却 累 計 額 相 当 額</th> <th>中間期末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td>航空機</td> <td>57,294</td> <td>36,297</td> <td>20,996</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,824</td> <td>3,765</td> <td>4,059</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>65,118</td> <td>40,062</td> <td>25,056</td> </tr> </table>		取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額	航空機	57,294	36,297	20,996	その他	7,824	3,765	4,059	合 計	65,118	40,062	25,056	<table> <tr> <th></th> <th>取得価額 相 当 額</th> <th>減価償却 累 計 額 相 当 額</th> <th>中間期末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td>航空機</td> <td>64,930</td> <td>38,472</td> <td>26,457</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,939</td> <td>3,431</td> <td>4,507</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>72,869</td> <td>41,904</td> <td>30,965</td> </tr> </table>		取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額	航空機	64,930	38,472	26,457	その他	7,939	3,431	4,507	合 計	72,869	41,904	30,965
	取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額																															
航空機	57,294	36,297	20,996																															
その他	7,824	3,765	4,059																															
合 計	65,118	40,062	25,056																															
	取得価額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額																															
航空機	64,930	38,472	26,457																															
その他	7,939	3,431	4,507																															
合 計	72,869	41,904	30,965																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	<table> <tr> <td>1 年内</td> <td>7,023</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>21,036</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>28,060</td> </tr> </table> 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、航空機以外については利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっている。	1 年内	7,023	1 年超	21,036	合 計	28,060	<table> <tr> <td>1 年内</td> <td>7,051</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>27,197</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>34,249</td> </tr> </table> 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、航空機以外については利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっている。	1 年内	7,051	1 年超	27,197	合 計	34,249																				
1 年内	7,023																																	
1 年超	21,036																																	
合 計	28,060																																	
1 年内	7,051																																	
1 年超	27,197																																	
合 計	34,249																																	
(3) 当中間期の支払リース料減価償却費相当額及び支払利息相当額	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,976</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,307</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>536</td> </tr> </table>	支払リース料	3,976	減価償却費相当額	3,307	支払利息相当額	536	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,402</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,618</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>894</td> </tr> </table>	支払リース料	4,402	減価償却費相当額	3,618	支払利息相当額	894																				
支払リース料	3,976																																	
減価償却費相当額	3,307																																	
支払利息相当額	536																																	
支払リース料	4,402																																	
減価償却費相当額	3,618																																	
支払利息相当額	894																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。																																
(5) 利息相当額の算定方法	航空機についてはリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	航空機についてはリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。																																
2. オペレーティング・リース取引																																		
(1) 未経過リース料	<table> <tr> <td>1 年内</td> <td>9,372</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>31,692</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>41,064</td> </tr> </table>	1 年内	9,372	1 年超	31,692	合 計	41,064	<table> <tr> <td>1 年内</td> <td>10,825</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>40,764</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>51,590</td> </tr> </table>	1 年内	10,825	1 年超	40,764	合 計	51,590																				
1 年内	9,372																																	
1 年超	31,692																																	
合 計	41,064																																	
1 年内	10,825																																	
1 年超	40,764																																	
合 計	51,590																																	

(4) 有価証券関係

当中間会計期間、前中間会計期間、前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(5) 重要な後発事象

当中間会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

該当事項はありません。

前会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

該当事項はありません。

付属資料（ 1 ） 部門別売上高

	平成 1 3 年度中間期	平成 1 2 年度中間期	
--	--------------	--------------	--

科 目	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日		前期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
路 線 収 入	185,305	97.9	180,560	98.0	102.6
旅 客 収 入	172,740	91.2	167,989	91.1	102.8
（国 内）	161,777	85.4	156,937	85.1	103.1
（国 際）	10,963	5.8	11,052	6.0	99.2
貨 物 収 入	7,447	3.9	7,760	4.2	96.0
（国 内）	5,539	2.9	5,801	3.1	95.5
（国 際）	1,907	1.0	1,959	1.1	97.4
郵 便 収 入	2,904	1.5	2,891	1.6	100.5
（国 内）	2,897	1.5	2,891	1.6	100.2
（国 際）	7	0.0	-	-	-
その他の収入	2,213	1.2	1,918	1.0	115.3
付帯事業収入	4,010	2.1	3,762	2.0	106.6
営 業 収 益 計	189,316	100.0	184,323	100.0	102.7

（注）金額については切捨処理、各比率については四捨五入処理をしている。

付属資料（２）輸 送 実 績

項 目	種 別	平成 1 3 年度中間期 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	平成 1 2 年度中間期 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	前期比 %
座席キ口 （百万席キ口）	国 内	14,532	14,305	101.6
	国 際	857	819	104.7
	合 計	15,390	15,124	101.8
旅客キ口 （百万人キ口）	国 内	9,355	8,508	110.0
	国 際	649	604	107.4
	合 計	10,003	9,111	109.8
利 用 率 （ % ）	国 内	64.4	59.5	4.9
	国 際	75.6	73.7	1.9
	合 計	65.0	60.2	4.8
旅 客 数 （千人）	国 内	10,969	10,154	108.0
	国 際	362	353	102.6
	合 計	11,332	10,507	107.8

（別紙）平成 1 4 年 3 月期通期（単体）の業績予想について

米国の同時多発テロ事件の発生により、国際線を中心に航空需要は混迷を深めております。
 当社の場合は国内線が主体であり、海外旅行から国内旅行へのシフトによる増収も期待できますが、

一方、直近１０月の旅客収入は減少傾向にあり、特に沖縄線等において修学旅行等のキャンセルが続出しているなど、今回のテロの影響による、いわゆる「航空機離れ」も現れています。

このような環境において、当下期の売上高はきわめて不透明な状況でありますので、平成１４年３月期通期の業績予想につきましては、需要動向を慎重に見極めるため、１１月２９日の中間連結決算発表時にさせて頂きたいと思えます。

以 上